

求荷求車情報ネットワーク (WebKIT) 成約運賃指数  
 (平成30年4月)

(公社) 全日本トラック協会と日本貨物運送協同組合連合会でとりまとめた、平成30年4月分の運賃指数の概要は、以下の通りです。

**平成30年4月の運賃指数等の概況**

- 平成30年4月の運賃指数は、前月比5ポイント減、前年同月比6ポイント増の121であった。4月としては、最も高い数値であり、月間を通じて高い運賃指数で推移した。
- 4月末の求車登録件数は、140,029件と前年同月比37,312件増(36.3%増)と大幅に伸びた。
- 平成30年度に入り、年度末にかけて上昇した輸送需要は一段落したが、引き続き、高い水準を維持した。トラック運送業界においては、ドライバー不足や労働時間短縮等の諸課題が山積する中で、昨年度に続き輸送供給力不足は改善の傾向が見えず、荷物情報(求車)が車両情報(求荷)を大幅に上回る状況が続いている。

1. 加入者数、成約件数

	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度
加入者数 (ID数)	2,720	2,979	3,190	3,389	3,642	4,005	4,340	4,735	4,801
対象成約 件数	116,046	118,720	126,922	142,617	162,940	180,849	206,064	236,558	20,997

※平成30年度は4月末現在

2. 荷物情報(求車)件数

	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度
登録件数	500,764	557,137	634,610	928,734	997,204	1,051,395	1,180,371	1,558,945	140,029

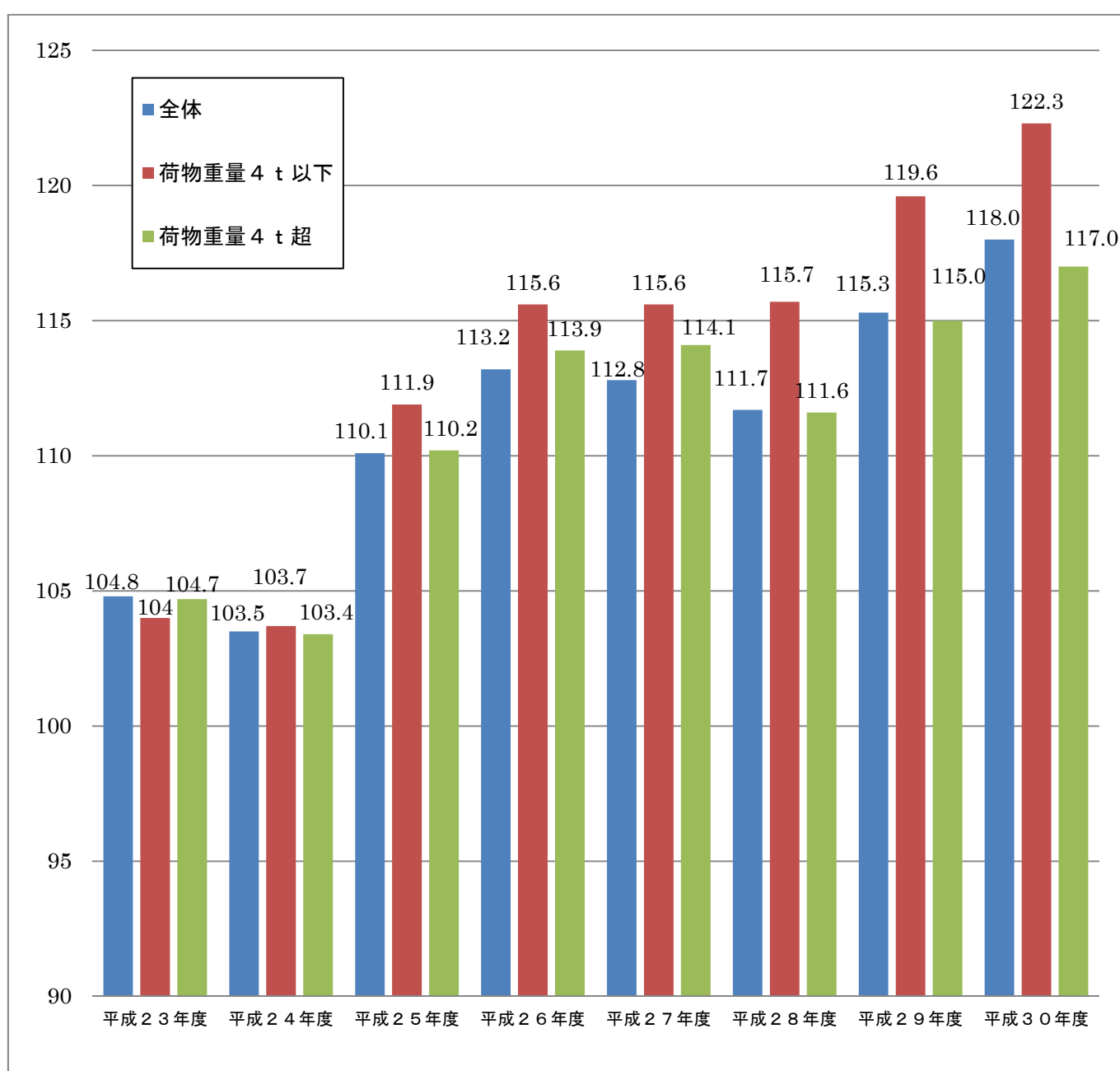
荷物情報(求車)	平成30年4月	前年同月比		前月比	
		増減数	増減率	増減数	増減率
登録件数	140,029	37,312	+36.3%	-40,703	-22.5%
成約件数	20,369	2,660	+15.0%	-2,355	-10.7%
成約率	14.5%	-2.7ポイント	—	2.0ポイント	—



#### 4. 成約運賃指数(年度)の推移(平成22年度を100とする)

	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度
全体	100	104.8	103.5	110.1	113.2	112.8	111.7	115.3	118.0
荷物重量 4t以下	100	104.0	103.7	111.9	115.6	115.6	115.7	119.6	122.3
荷物重量 4t超	100	104.7	103.4	110.2	113.9	114.1	111.6	115.0	117.0

※平成30年度は4月末現在



### ○成約運賃指数公表の背景

公益社団法人全日本トラック協会（全ト協）と日本貨物運送協同組合連合会（日貨協連）では、トラック輸送産業が国民生活、産業活動を支えるために、荷主企業等の経営管理とトラック運送事業者の事業適正化に寄与すべく、トラック運賃の直近の傾向について、「求荷求車情報ネットワーク」（WebKIT）における成約運賃をもとに概括的に指数化したものを平成25年12月から毎月公表している。

この指数は、平成22年4月を基準（年度指数は平成22年度平均を100）としたもので、データの公表については、事前に公正取引委員会と協議を行っている。

※本指数については、WebKITにおける成約運賃の平均を指数化しているため、各事業者個別の運賃動向と異なる場合がある。

※平成27年4月にWebKITシステムは日貨協連に移管されたが、本指数については、全ト協及び日貨協連との連名にて公表する。

### ○成約運賃指数とは

荷物情報（求車）、車両情報（求荷）それぞれの登録情報について、対象期間に成約に至った個別運賃を合計し、総対象成約件数で除した金額を指数化したもの。

### ○WebKITとは

協同組合に加入する中小トラック運送事業者のための求荷求車情報システムで、インターネットを利用して、荷物の輸送を依頼する側と保有する車両を活用したい運送事業者側が、それぞれ情報登録を行い、お互いにマッチすれば成約に至る。本システムにより、帰り荷や傭車の確保、季節波動へ対応し、輸送効率の向上と環境負荷軽減を目指している。

※平成26年4月より集計方法を一部変更し、本指数については、速報値をもとに集計しております。

なお、後日、確定値を基に再集計し直すため、過去の数値、指数の一部は修正される場合があります。

◇お問い合わせ先 経営改善事業部 小山・大橋・飯塚  
TEL03-3354-1056